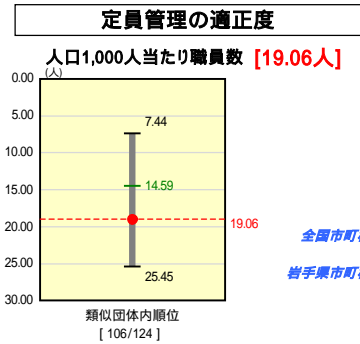
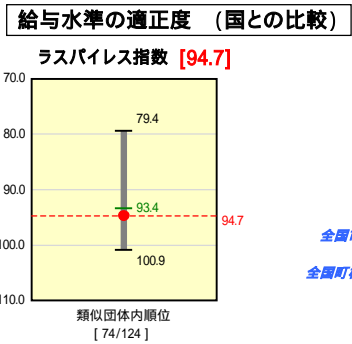
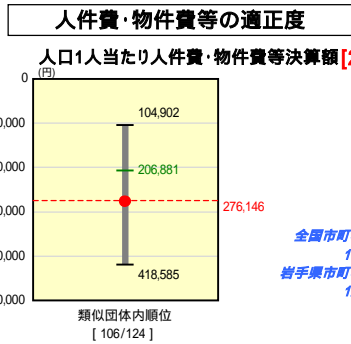
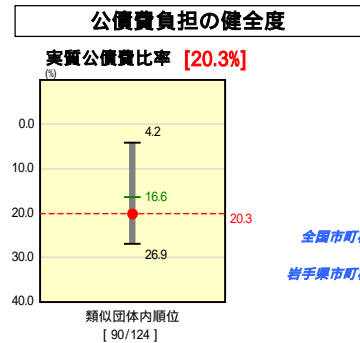
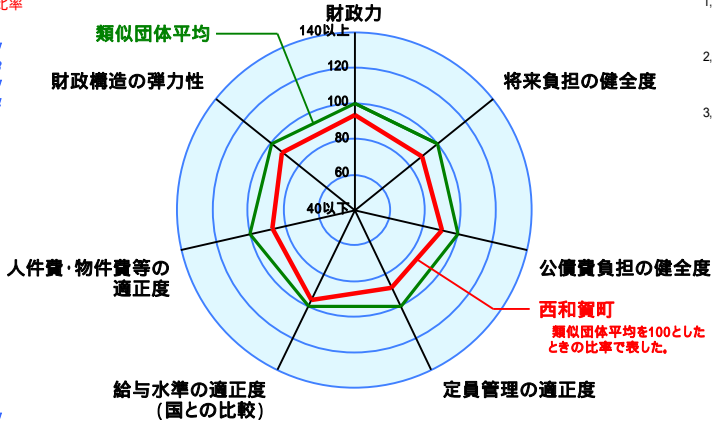
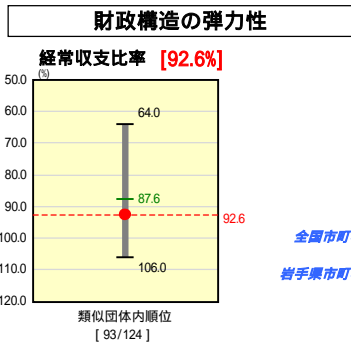
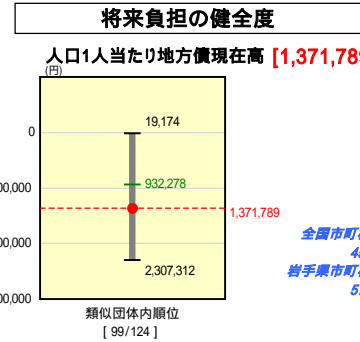
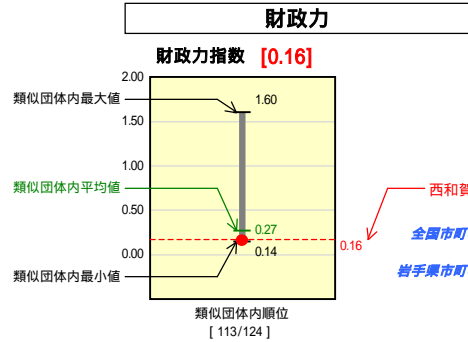


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岩手県 西和賀町

人口	7,449	人(H19.3.31現在)
面積	590.78	km ²
歳入総額	6,877,154	千円
歳出総額	6,670,591	千円
歳入総額	181,094	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成17年11月3日湯田町と沢内村の町村合併により西和賀町となったが、人口減少や全国平均を大幅に上回る高齢化率(18年度末現在:65歳以上人口40.0%)に加え、町の主要産業である農業及び観光業の低迷等により、財政基盤が弱く、財政力指数は0.16と類似団体平均を下回っている。今後は税の徴収対策強化に伴う増収(H18~21で約117百万円見込)、事務事業や補助金等の再編整理(廃止・統合を含む)、定員管理の適正化、経常経費の削減等による歳出の見直し(H18~21で約940百万円削減見込)と集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化及び財政の健全化を図る。

経常収支比率
扶助費等の増加により92.6%と類似団体平均を上回っている。町管施設の統廃合の検討を進めることや管理運営(委託業務)の見直しを図ると共に、行政評価システムを導入して全ての事務事業の優先度を見極めたうえで事業の廃止・縮小に取り組み、経常経費の削減に努める。

実質公債費比率
建設事業費(道路、下水道等)に係る起債の償還等に伴い、20.3%と類似団体平均を上回っている。西和賀町建設計画における事業内容の整理、地方債発行額を償還額以下に抑制(プライマリーバランスの黒字化)、下水道事業債における資本費平準化債の活用を検討することにより、公債費負担適正化計画に沿った計画期間(7年以内)内に18%未満(計画ではH25の実質公債費比率は17.4%)まで低下させる。

人口1人当たり地方債現在高
起債依存型の事業を実施したことが要因で、1人当たりの地方債現在高は類似団体平均を大きく上回っている。後世への住民負担を少しでも軽減するよう、今後は新規地方債発行額を償還額以下に抑制(プライマリーバランスの黒字化)することや公的資金の繰上償還(補償金なし)を活用することにより、財政の健全化を図る。

ラスパイレス指数
現在の数値は94.7%と類似団体を上回っているが、グループ制の導入(H20予定)を検討することにより時間外勤務手当の抑制を図る。

人口1,000人当たり職員数
現在も新規職員採用の抑制を行っているが、類似団体平均を上回っている。今後は新規職員採用の抑制(H21までは新規採用を実施しない)、退職勤奨制度の見直し及び内部組織の見直しを図るなど、引き続き定員適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因であり、新規職員採用及び臨時職員の雇用体制の見直しによる資金等の抑制を図る。また物件費についても、施設使用料や町管施設の管理委託料の見直しにより、コスト削減を図っていく。